

大都市制度検討部会における議論

○「多様な大都市制度の早期実現に必要な法整備を求める指定都市市長会アピール」について

- ・原案どおり了承

【主な意見】

- ・特別自治市は、大都市が抱える諸課題の解決だけでなく、基礎自治体優先の原則のもと、基礎自治体の一層の自立を実現するための制度であり、指定都市だけでなく、他の意欲ある自治体と連携して進めていくことが重要である。
- ・地方制度調査会でも論点として取り上げられている「大都市における住民自治や都市内分権のあり方」、また、基礎自治体中心の道州制議論を推進するための、「道州制下における大都市の役割」について、議論を深め発信していく必要がある。
- ・国等の大都市制度にかかる議論の動向にあわせ、大都市制度検討部会を必要に応じて開催し、指定都市市長会の主張を、機を逃すことなく積極的にアピールしていく必要がある。